

令和元年度

一般社団法人新潟県相談支援専門員協会

事業計画

令和元年度 一般社団法人新潟県相談支援専門員協会 事業計画

【目 的】

当法人は、県内相談支援従事者のネットワークを作り、それぞれの地域の情報交換や相談支援技術について学び合う事を目的とし、その目的のために以下の事業を実施する。

- (1) 人材育成・研修に関する事業
- (2) 情報交換に関する事業
- (3) 事業運営及び業務の受託
- (4) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

【事業計画】

今年度より正会員で部を設置し、業務運営を行う

(1) 人材育成・研修に関する事業

○総会時研修（自主研修部）

現在の社会的課題も含め、社会の発信していく内容で企画、実施

令和元年度：地域生活支援拠点、地域包括ケアシステムを用いた体制整備について

○基礎研修（自主研修部）

相談支援の基礎を学ぶベーシックな研修として企画、実施

相談支援従事者初任者研修受講前・受講中及び受講後3年以内の方を対象

令和元年度：相談員の基本業務を中心に令和元年11月頃実施予定

○現任ブラッシュアップ研修（自主研修部）

現に相談支援に従事する者のさらなる知識・技術を高める研修の企画、実施。

令和元年度：令和2年1月頃実施予定（内容、詳細は未定）

○地域養成リーダー研修（県実施）

地域の中心となって活躍する人材（主に圏域センター、基幹相談支援センター等の職員）を対象に専門コース別研修として実施

令和元年度：企画、実施は事務局（コロニー企画相談室）と全面的に協力

(2) 情報交換に関する事業

○市町村相談支援体制に関する事業（相談支援体制検討部）

県内の基幹相談支援センターを軸に、各市町村における相談支援体制を検討する機会を年1回以上実施。

○地域リーダー養成研修のフォローアップに関する事業（相談支援体制検討部）

地域リーダー養成研修を受講した方へのフォローアップの実施について検討する

(3) 事業運営及び業務の受託

○法定研修業務の受託（法定研修部）

新潟県から法定研修業務を受託し、初任者研修・現任研修の実務を運営

(4) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

- メーリングリストや web ページを活用した研修会等の情報提供
- 日本相談支援専門員協会との連携
- 相談支援従事者指導者養成研修への派遣協力
- 各種研修会講師の派遣

【事業計画 年度進行表】

	事業内容	会場
4月	現任研修第1回ワーキング(12日)	長岡市福祉センター
5月	理事会(18日)	長岡市福祉センター
	現任研修第2回ワーキング(28日)	長岡市福祉センター
6月	社員総会・全体研修(8日)	サンラックおぢや
	相談支援従事者初任者研修前期(26日～28日)	朱鷺メッセ・自治会館講堂
7月	現任研修第3回ワーキング(22日)	長岡市福祉センター
	初任者研修第2回ワーキング(23日)	三条市つなぐ
	初任者研修ファシリ打合せ(31日)	コロニーにいがた白岩の里
	地域リーダー養成研修①(31日)	コロニーにいがた白岩の里
8月	相談支援従事者現任研修前期(8日)	新潟県自治会館講堂
9月	相談支援従事者初任者研修後期演習(5～6日)	新潟県自治会館講堂
	地域リーダー養成研修②(5日)	新潟県自治会館講堂
	現任研修ファシリ打合せ(26日) ※会場未定	
	理事会(28日)	長岡市福祉センター
10月	地域リーダー養成研修③(3日)	
	相談支援従事者現任研修後期演習(24～25日)	新潟県自治会館講堂
11月	基礎研修(予)	
12月	法定研修振り返り会議(20日)	長岡市福祉センター(予)
	理事会(21日)	長岡市福祉センター
1月	ブラッシュアップ研修(予)	
2月	理事会(15日)	長岡市福祉センター
	令和2年度法定研修企画会議 ※会場未定	
3月	令和2年度初任者研修ワーキング ※詳細未定	

収支予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

一般社団法人新潟県相談支援専門員協会

(単位：円)

科目	金額	内容
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員会費	104,000	8000円×13名
一般会費	255,000	3000円×85名
団体会費	165,000	15000円×11団体
2 事業収益		
法定研修事業収入	7,228,000	委託費+参加費
協会研修参加費	300,000	3000円×100名 (全50名、基10名、BU30名、地L10名)
3 その他収益		
雑収益	10,000	
経常収益計	8,062,000	
II 経常費用		
1 事業費		
人件費		
給料	192,000	法定研修当日事務局業務従事者人件費
その他経費		
旅費交通費	1,424,000	交通費実費補償
通信運搬費	60,000	郵送料
消耗品費	220,000	コピー用紙等
印刷製本費	1,050,000	研修テキスト
賃借料	1,330,000	会場使用料、ホワイトボードレンタル料
諸謝金	2,040,000	講師・ファシリテーター報償費
租税公課	43,000	登記印紙、県民税等
雑費	57,000	振込手数料等
2 管理費		
委託費	1,620,000	協会事務局人件費、事務局委託費
諸会費	26,000	日本相談支援専門員協会年会費 13名分
経常費用計	8,062,000	